

事業番号	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課	令和 3 年度課長名	柳井 和彦
00326	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	築山美津子
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町地域おこし協力隊設置要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	概ね1年以上3年以下の期間、地場商品の開発、農林水産業への従事など地域協力隊活動を行いながら、地域に定着する取り組みとして平成21年度に「地域おこし協力隊」の制度が創設された。 令和元年度着任の1名に加え、新たに3名を採用し、計4名が活動を行った。	以前から鏡野町では「緑のふるさと協力隊」の受け入れを継続しているが、これに加え地域おこし協力隊の受け入れ要望も高まったことから、平成30年度より地域おこし協力隊員の募集を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 地域協力活動に従事したい方	ア 都市地域に住まれている方で鏡野町の地域協力活動に従事したい方	人	見込 実績	2 2	2 9	2 13	2	2
イ 地域協力活動に従事したい方	イ 地域協力隊に関する応募者数(県内)	件	見込 実績	100 89	100 113	100 126	100	100
ウ			見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 地域活動に従事してもらう	ア 地域活動に従事した隊員数	人	目標 実績 達成率	2 1 50.0%	4 4 100.0%	6 7 116.7%	4	4 175.0%
イ 任期満了後町内に定住	イ 協力隊任期満了後町内に定住した隊員数	人	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!	1 1 100.0%	1	1 100.0%
ウ			目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 協力隊員受入れ団体の確保	ア 受入れ団体数	件	目標 実績 達成率	2 5 250.0%	2 8 400.0%	5 6 120.0%	3	3 200.0%
イ 隊員の活動支援	イ 協議、打合せ会議の開催回数	回	目標 実績 達成率	15 17 113.3%	15 20 133.3%	25 104 416.0%	25	25 416.0%
ウ 協力隊員の募集	ウ 応募人数		目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 9 450.0%	2 5 250.0%	3	3 166.7%

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		中事業 02					事業番号			
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		地域おこし協力隊事業費								
予算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比	決算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比				
国庫支出金	700						国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町債							町債										
その他特財							その他特財										
一般財源	3,958	19,521	26,681	24,000	24,000	7,160	一般財源	3,439	13,769	17,755	24,000	24,000	3,986				
合計	4,658	19,521	26,681	24,000	24,000	7,160	合計(A)	3,439	13,769	17,755	24,000	24,000	3,986				
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1					
	延べ業務事務時間						220	260	260	260	260	260					
	人件費計(千円)(B)						770	869	871	889	889	889	2				
	最終予算額		26,681 千円		予算執行率		66.5%	トータルコスト(A+B)		4,209	14,638	18,626	24,889	24,889	3,988		
主な支出事業内容(予算)	共済費・賃金				3,253 千円				主な支出事業内容(決算)	共済費・賃金				2,978 千円			
	旅費				243 千円					旅費				186 千円			
	需用費・役務費・委託料				22,501 千円					需用費・役務費・委託料				13,957 千円			
	使用料及び賃借料				96 千円					使用料及び賃借料				47 千円			
	備品購入費				438 千円					備品購入費				437 千円			

事業番号	00326	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国は今後も地域おこし協力隊を増やしていく方向であり、事業継続されると思われる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
隊員の活動に関する決まりの統一と受入団体の募集を行った。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
隊員の活動の様子をわかりやすくしてほしいという意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 地域の振興や定住化の促進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 総務省を通じて、自治体単位で募集・採用・事業実施を行っているため、町が行う必要がある。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 地域おこし協力隊のねらいに「地域の担い手を確保する」ということが挙げられており、人材が不足している事業所や、農林業の後継者不足等に歯止めをかけることができる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 受入団体と協力隊とのミスマッチが起きないようにする。応募前の希望者に協力隊活動の認識のすり合わせが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 定住化の促進のための手段としては、他の事業でも達成可能であると考えられる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 隊員の定住につながるよう、任期終了後の選択肢を用意しておくことも必要である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 特別交付税の対象の範囲の中で事業を行っているため、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減余地がない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 最終的な受益者は町民であるため公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	応募者は増えてきているが、受入事業所とのミスマッチのために、採用をしない場合があった。3年の任期より前に退任した隊員もいたため、活動支援体制やサポートをより手厚くする必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 町としての協力隊事業の方針が定まるまでの募集停止を行うなど、体制を整えた後に本格的に事業を進めていくことも考える必要がある。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
現在受け入れている事業所が今後も受け入れてくれるかどうか。期間が空いたときに応募者があるかどうか。																									